

Deloitte.

デロイトトーマツ



今治。夢スポーツが生み出す 社会的インパクトの可視化 2023

SROI分析（抄訳版レポート）

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
エコノミクス
2024年8月

Introduction

FC今治を運営する株式会社今治、夢スポーツ（以下、今治、夢スポーツ）は、2002年5月29日に愛媛県今治市で設立されました。2014年にはサッカー日本代表監督として2度のワールドカップ出場を果たした岡田武史氏が代表に就任し、2023年には「アシックス里山スタジアム」を竣工しています。FC今治は、J1への参入を目指すと同時に、OKADA METHODを用いた今治全体での長期一貫指導による質の高い育成モデルを構築しています。今治、夢スポーツは「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する」を企業理念として掲げ、サッカークラブ運営事業のみならず、育成・普及事業、ホームタウン活動、アースランド・野外教育等の活動、里山スタジアム関連活動を実施しています。

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社は、2021年より今治、夢スポーツのもたらす社会的インパクトを継続的に分析しており、この度3回目を迎えました。2023年1月に竣工されたアシックス里山スタジアムでの取り組みに加え、他の新たな取り組みが生み出す社会的インパクトも分析対象に加えたことで、前回より大きなインパクトが可視化されました。

留意事項：

本抄訳版レポートは今治、夢スポーツとの合意のもと作成されたものであり、第三者により利用されることを想定しておらず、閲覧者などに対して注意義務または契約上の義務を負って実施されたものではありません。したがって、当社は、本抄訳版レポートに関連する業務に関して、閲覧者などに対して裁判上または裁判外を問わずいかなる義務または責任も負いません。また、閲覧者などは、本抄訳版レポートの受領または閲覧によって本抄訳版レポートに依拠する権利およびこれを引用する権利を含むいかなる権利も取得しません。閲覧者などは本抄訳版レポートに記載された一定の前提条件・仮定および制約について受容するとともに閲覧者などによる本抄訳版レポートの利用および利用の結果に関するすべての責任を閲覧者など自身が負います。

分析の背景

近年、スポーツへの投資は社会課題解決においても大きな意味を持つようになってきています。一方でその効果は不透明な部分も多くあります。本レポートでは、サッカーを通じて社会創りに取り組む今治。夢スポーツの事例を通じ、社会的インパクトの可視化を行いました。

スポーツチームが生み出す社会的価値

スポーツチームが生み出す価値には、財務的価値と潜在的財務価値、社会的価値の3種類が存在すると言われています。スポーツチームが生み出す財務的価値とは、チケット収入や放送権料収入などスポーツチームの興行等の活動によって生み出される価値を指し、スポーツチーム自身に還元されるものです。スポーツチームが生み出す潜在的財務的価値は、パートナーやチームロゴ、広告露出権など、財務諸表に顕在化はしないものの、活用することで財務的価値を生み出しうる無形資産のことを指します。各スポーツチームの財務的価値の向上は、スポーツチームの成長産業化につながります。

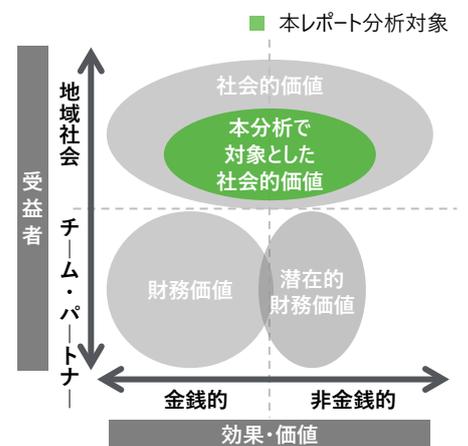
一方、スポーツチームが生み出す社会的価値は、財務的価値や潜在的財務価値とは異なり、地域や他産業にもたらされる多面的な価値のことです。この価値は、スポーツチームのサポーターや拠点地の地域住民などのステークホルダーに広く還元されます。各スポーツチームがもたらす社会的価値の向上は、スポーツを通じて地域活性化に貢献します。社会的価値は主に「公益的価値」と「経済的価値」に分けることができます。前者が地域ブランド向上や治安改善などを指すのに対し、後者はスポーツチームの興行等によって地域や他産業にもたらされる経済波及効果などを指します。社会的価値は財務的価値のように、財務諸表に明確に顕在化されるものではありません。

Taylor, et al. (2015) によると、スポーツチームが生み出す社会的価値は、大きく身体的効果、精神的効果、社会的効果に分けられます。具体的には、身体的効果とは身体的健康の改善、病気リスクの低下などを指し、精神的効果は自信・自己肯定感の向上、達成感・競争心の醸成、社交的性の発達を指し、社会的効果はコミュニティへの参加率増加・帰属意識の向上、エスニックコンフリクトの抑制、信頼関係の向上、生活習慣の改善などの効果をもたらします。このような効果は、定性的にはステークホルダーに認識されていたものの、可視化はされてきませんでした。近年では、このような社会的価値の可視化に注目が集まっています。

今治。夢スポーツとの本年度の取り組み

今治。夢スポーツは、2002年5月29日に設立され、愛媛県今治市を本拠地とするサッカーチームのFC今治の運営を基軸に、スポーツ指導のノウハウ販売や、教育関連ビジネス等を展開しています。同企業は「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する」を企業理念として掲げ、FC今治の運営事業の他に、青少年へのサッカー教育や指導者の普及活動、環境教育の推進活動やボランティア活動などを展開しています。デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社は、2021年より継続的に今治。夢スポーツのもたらす社会的インパクトを分析しており、今回で3年目を迎えました。

図1. 本レポートにおける社会的価値の概念図



参考：株式会社日本政策投資銀行「スタジアム・アリーナおよびスポーツチームがもたらす社会的価値の可視化・定量化調査」

初年度の2021年には、今治。夢スポーツが実施する活動が短期的に生み出す効果を主な対象として可視化を行いました。翌年度の2022年には、短期的な効果だけではなく一部中長期的な効果も対象としたうえで、アンケートやSNSデータの分析等を通じて可視化の範囲を拡大しました。より広範囲の分析が可能になったことで、社会的インパクトの値が実態に近づいてきたと考えています。

本年度は、2023年1月に新しく竣工された「アシックス里山スタジアム」に関連する活動も対象に加えて社会的価値分析を行っています。

分析の前提

社会的価値は、市場経済では定量化されていないことから、既存のフレームワークとは別の評価方法が必要となります。本分析では代表的な手法である社会的投資収益率（SROI）分析を採用しました。

社会的価値の可視化の方法

モノやサービスのような通常の財の価値は、市場経済によって決定されます。一方社会的価値は、市場での取引がないため金銭化が困難です。このように、市場経済では測れない効用を分析する場合、評価対象の利用者がどれだけの効用を感じているか（支払意思額：Willingness to Pay）をアンケート調査などを用いて分析する方法や、金銭代理指標を用いて貨幣価値に換算するなどの手段が用いられます。

社会的価値の定量化手法（SROI分析）

本年度の社会的価値分析においては、例年同様SROI（Social Return on Investment, 社会的投資収益率）分析を採用しました。SROI分析は、ステークホルダー参加型評価手法であり、事業実施により生じる社会的・経済的・環境的变化を、市場価値に当てはめて変化の価値を可視化するものです。分析結果は、ステークホルダーへの事業成果の説明や、リソース配分や事業内容の見直し、外部からの寄付や投資の要請のための活動効果のアピールとして使用するなど、幅広く利用することができます。

なお、各組織のステークホルダーの判断により、分析のプロキシの設定が異なることから、SROIで算出された社会的利益率（Social Return Ratio）だけを基準に組織を比較することは現時点では困難です。

SROI分析の6つのステップ

SROI分析のステップは次に示す通りとなります。本年度の分析においては、一昨年作成したロジックモデルのアップデート版を使用しました。（詳細はp10以降に記載）今回はアンケートを通してアウトカムの成果量を測定し、各アウトカムに対して設定した金銭代理指標を基に、効果量を金銭的価値として表しました。

1. **評価対象・ステークホルダーの選定**：事業の実施目的が明瞭で評価を行うことが可能な場合、評価する対象者や事業に関与するステークホルダーを確定

図2. 社会的価値における支払意思額の推定の概念図

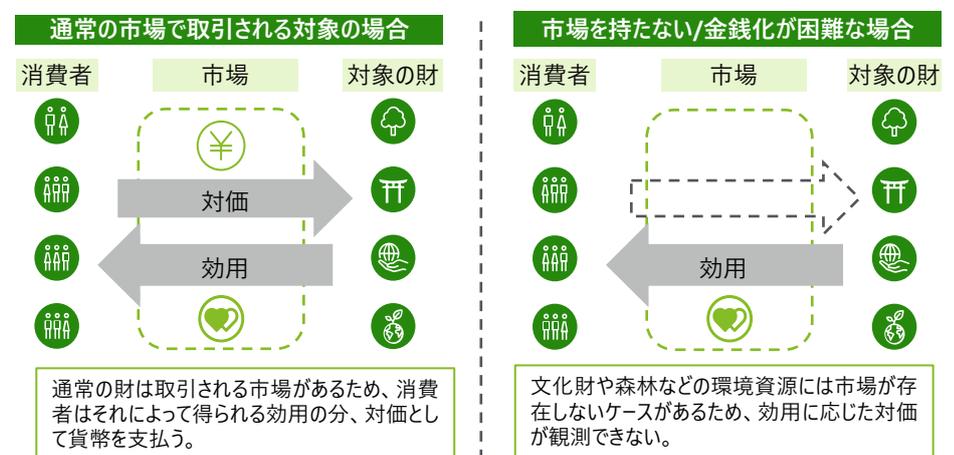
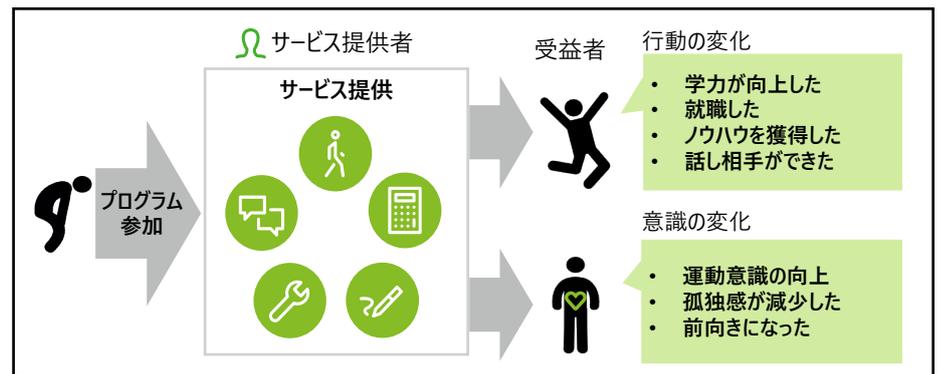


図3. SROIによって創出される効果の可視化イメージ



2. **ロジックモデルの作成**：インプット、アクティビティ、アウトカム、インパクトからなるロジックモデルを作成し、アウトカムの測定方法を設定
3. **データの分析・評価**：公開情報やアンケートなどより収集したデータを分析し、アウトカムの成果量を測定
4. **インパクトの確定**：事業が行われなくても生じた変化や外的要因によって生じた変化を排除し、実際に事業によって生じた純粋な変化を測定
5. **SROIの計測**：総便益を総費用で割り、SROIの数値を計測
6. **報告**：分析した結果に基づき事業改善やステークホルダー間での共有を行い、発見や課題を事業改善に活用

社会的インパクト分析で対象にした事業

今治、夢スポーツは、以前より、サッカークラブ運営事業、育成・普及事業、ホームタウン活動、アースランド・野外教育活動を実施していました。2023年1月に里山スタジアムが竣工されてからは、スタジアムに併設された里山サロンでのカフェ運営や里山ドックランの運営を開始しました。今年度は、以前より分析対象であった4事業に里山スタジアム関連活動を加えた5事業を対象に社会的インパクト分析を行いました。なお、2023年の実際の活動状況に応じて、一部の活動を分析対象外としています。

社会的インパクト分析におけるその他の前提

今回の分析においては、特定の項目についてはアンケート調査を実施して寄与率・反事実を設定しています。一方、アンケート調査を実施していない項目については、公開情報などを基に寄与率や反事実を設定しました。

SROI倍率の分母となる投入資源については、今治、夢スポーツより受領した実績値を基にしました。また、計画年度の固定費は過去実績の平均値または直近年度の費用、変動費は一定の成長率を設

定して計算しました。事業別SROIの計算のため、投入資源は今治、夢スポーツとのディスカッションの上決定した割合に基づいて各事業に賦課・配賦しています。

今回のアンケートは、今治、夢スポーツの協力を得てオンラインで実施されました。分析対象のアクティビティに参加した経験のある母集団に対して、成果量や寄与率・反事実に関する質問を設定し、計621名の回答を得ました。

図4. 今回の社会的価値分析の対象となった取り組み一覧

| サッカークラブ運営事業 | 育成・普及事業 | ホームタウン活動 | アースランド・野外教育・その他 | 里山スタジアム関連活動 |
|--|---|--|--|--|
| トップチーム運営 選手の育成や移籍を始め、FC今治のトップチームの運営 | アカデミー運営 FC今治のトップチームのユースチーム（中学・高校年代）であるU-18,U-15,U-13の運営 | マッチデーシティ 今治市近隣の地域への貢献を目指したホームゲームでの各市町村のPRブースの設置やイベントの開催 | 環境教育プログラム 小学生対象に地球を知り、環境問題を学ぶ教育プログラム | 【NEW】里山サロンの運営 里山スタジアム内でのカフェの運営 |
| ホームゲーム運営 ホームゲームの運営や開催日に実施されるイベントの運営 | スクール運営 幼稚園、小学生対象のサッカースクールの運営 | 海岸清掃・ごみ拾い 選手・スタッフ、住民を巻き込んだ、海岸やスタジアム周辺のごみ拾い活動 | morikko 幼児を対象とした自然体験型の環境教育プログラムの実施 | 【NEW】里山ドックランの運営 里山スタジアム内でのドックランの運営 |
| ファンクラブ運営/メディア発信 FC今治ファンクラブの運営および自社メディアやSNSを通じた情報発信 | サッカークリニック 今治近隣の街クラブや学校の部活動へのFC今治コーチ派遣、トレーニングの実施 | 孫の手活動 スタッフやアカデミーの選手が、地域住民からの依頼内容に対する無償での協力活動 | しまなみ野外学校 小中学生を対象にした、自然や文化の中でフィールドワークの実施 | |
| レディースチーム運営 選手の育成や移籍を始めとしたFC今治のレディースチームの運営 | 地域指導者講習会 地域の指導者向け講習会の実施 | 運営ボランティア「VOYAGE」 FC今治のホーム戦運営サポート活動 | アースランドの指定管理 今治市の「公の施設」であるしまなみアースランドの指定管理 | |
| グッズ販売 スタジアムやインターネットを通じてFC今治のユニフォームグッズの販売 | 巡回教室 地域の幼稚園、保育園、小学校の巡回訪問およびサッカー教室の実施 | Bari Challenge University ワークショップを通じて地域を牽引する次世代のリーダー輩出を目指す活動 | 企業向け研修 チームビルディングを目的とした企業向けの研修ワークショップの実施 | |
| 【NEW】スポンサーアクティベーション ユニフォーム等への企業名・ロゴの掲出やパートナー活動へのアセット活用 | グローバル事業 中国の浙江緑城へのFC今治の指導者の派遣および現地指導者の養成 | PRIDE OF 中四国 中国・四国地方のJクラブの協働、「対戦×観光×物産」をキーワードとした様々な連携イベントの実施 | 里山プロジェクト 農作業を体験できるワインのワークショップの実施 | |
| 【NEW】パブリックビューイング 隣接のショッピングモールでのFC今治の試合観戦 | 【NEW】ありがとうサービス・夢スタジアムでの育成活動 里山スタジアムでの育成活動 | | パートナーとの協働 パートナーと「社会課題の解決」を目指すプロジェクトの実施（例）「わたし、地球」の制作 | |

※今治、夢スポーツの主な活動を抜粋している。また、本分析の対象とする活動（アクティビティ）をハイライトし、今回から可視化の対象となったものは、活動の冒頭に【NEW】と付した

分析の結果

ホームゲーム来場者数の増加の影響を受け、今年度は前年度と比較して社会的インパクトの金額が増加しました。一方、里山スタジアムの竣工に伴い運営費用も大きく増加したため、SROIは前年度より全体的に低下しました。

累積年度ベース分析結果

前年度は2021年度から2023年までの3年間で今治、夢スポーツが生み出す価値を分析しました。今年の分析では、昨年は予測値であった2023年度の実績を測定し、去年と今年の分析値の比較を行いました。なお、前年度の予測数値は2022年度末を基準日としており、2023年度の数値には社会的割引率3.5%が考慮されています。

図5の通り、事業別にSROIを比較すると、育成・普及事業と今治、夢スポーツ独自の活動のSROIは上昇、サッカークラブ運営事業とホームタウン活動のSROIは低下しています。育成・普及事業では、昨年見積もった費用よりも試合関連経費が抑えられたことによりSROIが上昇しました。また、今治、夢スポーツ独自の活動のSROI上昇理由は、主にアースランドやその他イベントへの参加者数の増加にあります。

一方、サッカークラブ運営事業ではオンラインでの試合視聴者数が予測と比較して30万人減少した影響でSROIが低下しています。ホームタウン活動では、主な活動ともいえる Bari Challenge Universityが実施されなかったことでSROIが大幅に低下しました。

単年度ベース分析結果

昨年までは3年累積の予測値を分析していましたが、実績値がそろった段階で、より詳細に昨年度との違いを確認するため、本年度は新たに単年度ベースでの比較を行いました。

図6は、各事業ごとのインパクトの大きさとSROI倍率、および投入資源の大きさの関係性を示したグラフです。これを見ると、最も大きな社会的インパクトを出しているのは本業であり、最も多くの資源が投入されているサッカークラブ運営事業であることがわかります。一方で、インパクトは相対的に小さいながら、

SROIが高いのは育成・普及事業とアースランド・野外教育等の活動であり、これらの事業は効率よく社会的インパクトが生み出せていることがわかります。

ホームタウン活動や里山スタジアム関連事業においては社会的インパクトもSROIも低水準となっています。特に1倍を下回る里山スタジアム関連事業については、スタジアム設立初年度であり、初期費用が高水準であった一方、活動が限定的であったことが要因と考えられます。次年度以降、活用の本格化が見込まれ、今後活用が進むにつれて、SROIも上昇すると期待されます。

図6. 5事業の社会的インパクト、投入資源、SROIの関係

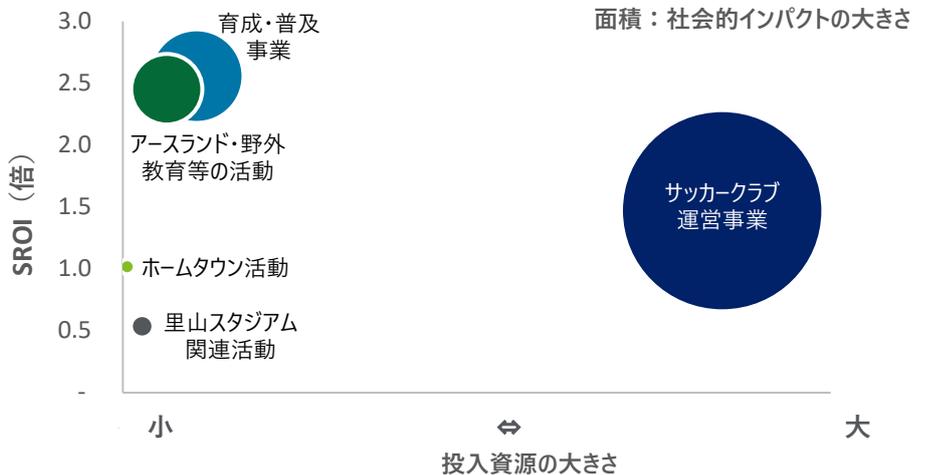
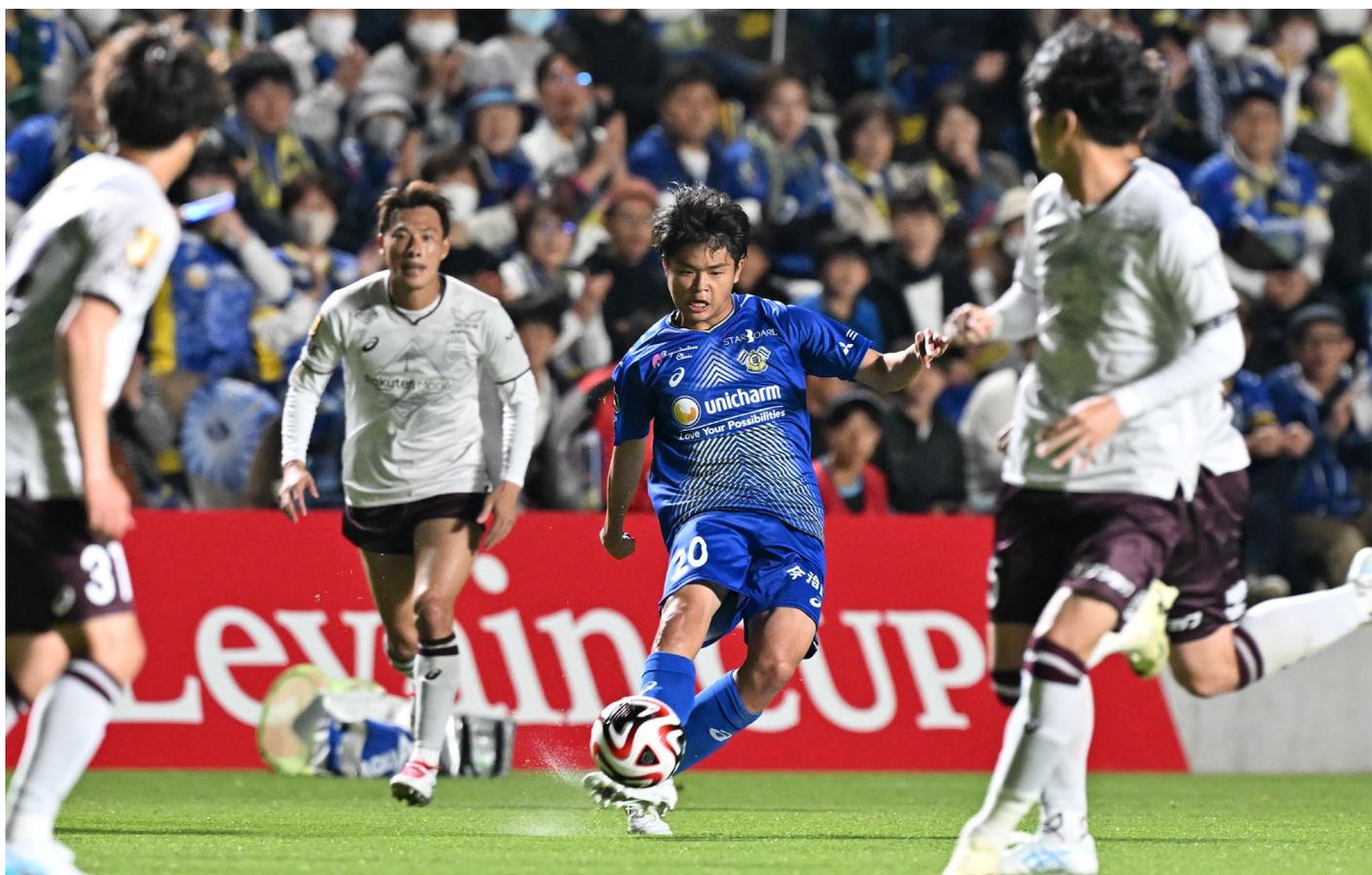


図5. 累積年度ベースでの分析結果





単年度のSROI分析結果および前年比の分析については以下の通りです。

サッカークラブ運営事業

アウェイゲームやオンラインでは観戦者が減少したものの、里山スタジアムの竣工に伴うホームゲームの観戦者の増加により、社会的インパクトは前年度より増加しました。一方で、トップチームの運営経費や選手への報酬、里山スタジアムの竣工により積み上がった費用の影響も表れ、SROIは1.5倍となりました。

育成・普及事業

サッカースクールの生徒数は増加したものの、一部のアウトカムにおいて反事実が上昇したことや、人件費や運営経費、里山スタジアムの竣工により投入資源が増加したことで、SROIは前年比▲1.3倍の2.6倍となりました。

ホームタウン活動

今年度はBari Challenge Universityの実施がなかったこと、一部のアウトカムで反事実が上昇したことに加え、里山スタジアムの竣工により投入資源が増加したことで、SROIは前年より低下し、1.0倍となりました。

図7. 単年度ベースでの分析結果



アースランド・野外教育等の活動

イベントへの参加者が前年度より増えたことにより、里山スタジアム竣工による費用増を抑え、SROIは前年度と同水準となりました。なお、同事業では、取り組みの独自性が高いことから反事実も引き続き低水準にとどまりました。

里山スタジアム関連活動

里山スタジアム関連活動は本年度から開始され、測定対象となった取り組みです。しかし今期は立ち上げ直後ということもあり、可視化できたインパクトは限定的であったことから、SROI値は0.5倍となりました。

今後の課題

今年度は、受益者数は増加したものの、前年度と比較し、全体のSROIには低下傾向がみられました。今後、社会的インパクトを高め、SROIを改善するには、次に挙げる2点の検討が有効だと考えられます。

課題① 反事実の上昇抑制

反事実とは、測定対象の活動がなかったとしても生じるアウトカムの割合を指します。そのため、反事実の上昇は、測定対象の活動と類似する活動の存在により、活動の希少性が薄れてきていることを表します。今回の分析においては、たとえばホームタウン活動の中のアウトカム「環境問題についての理解が深まる」に対する反事実は前年度より25%以上上昇しています。これは、ホームタウン活動ではない他のイベントや活動を通して「環境問題についての理解が深まる」と感じる人の割合が前年度より増えている、ということです。

様々な事業において他社と活動内容が類似しているのであれば、何年も同じ内容が継続して行われている活動のアウトカムに対する反事実が上昇していくことは自然な流れともいえます。その中でも継続的に社会的インパクトを創出していくためには、反事実が高くなるように毎年新しい要素を織り込むなどして、常に独自性の高い活動を行うことが重要と考えられます。

課題② 里山スタジアムの活用

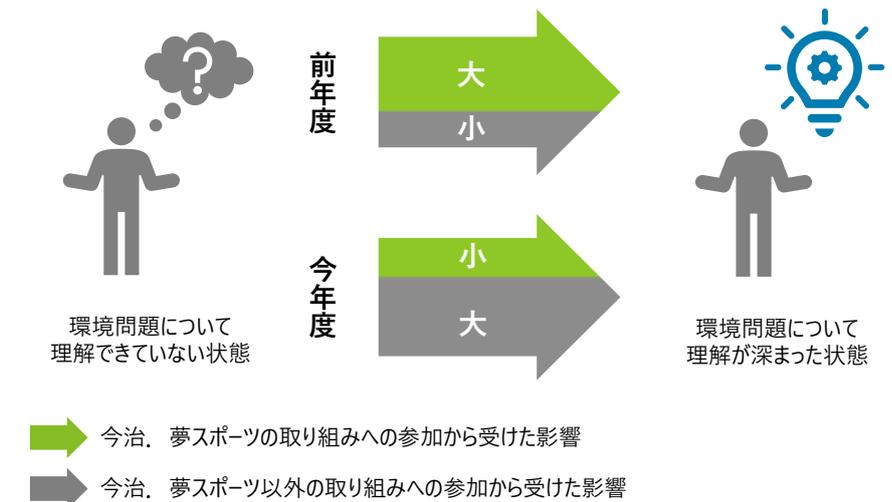
今年度は、里山スタジアムの竣工があり、それに準じて運営費用も増加しました。一方で、活用は計画のうち一部にとどまったため、全体のSROIは前年よりも減少しました。企業による事業活動と同様に、社会的インパクトを狙った事業においても、投資初年度においては、多くの事業で創出するインパクトが投資金額を下回ることが往々にしてあります。

来年度以降SROIを改善していくためには、里山スタジアムの活用を着実に進め、社会的インパクトを生み出していくことが重要です。今回里山スタジアムを通じて生み出すことのできた社会的インパクト可視化結果も参考にしながら、事業の選択や改善を実施していくことが重要と考えられます。

図8. 反事実の増加が顕著だったアウトカム

| 事業 | アウトカム |
|----------|---------------------|
| 育成・普及事業 | 対人関係がよりうまくいくようになる |
| | 子育て上の悩みやトラブルの減少 |
| ホームタウン活動 | 地域の垣根を超えた対人関係や生活の充実 |
| | 環境問題についての理解が深まる |
| | 環境に配慮した消費行動の実践 |

図9. 反事実の増加が指し示す意味



今後の展望

今年度は今治、夢スポーツとの3度目の取り組みとなります。継続して分析を行うことで、社会的インパクトに及ぼしている要素が可視化され、来年度以降の活動方針の検討に役立つ示唆を得ることが出来ます。

本年度の分析を踏まえた活用方針の示唆

今年度は3度目の取り組みですが、継続的な分析により実績値が積みあがったことで、前回よりも多くのことが可視化できました。この活用としては以下の2点が考えられます。

継続的な分析による事業改善への活用

今年度の分析結果を前年度の結果と比べることで、プログラムの更改を行う重要性や、直近の投資が及ぼした影響の大きさを認識することが出来ました。一度社会的インパクトを測定するだけでも、取り組みの効果量は可視化されますが、年度を追うごとに、その量は変わる可能性があります。各取り組みの経年的な効果量をモニタリングすることで、分析対象の取り組みが生み出す効果を動的に捉えられるようになり、翌年度以降につながるより深い示唆を得られるようになり、これを踏まえて事業内容の改善を行うことで、より高い社会的インパクト

を創出できます。

パートナー企業との連携への活用

現在、今治、夢スポーツが運営するFC今治には300を超えるパートナー企業が存在します。今回の分析は、今治、夢スポーツがFC今治の運営を通して生み出すインパクトの可視化を行いました。今後、パートナー企業と行う取り組みについても社会的インパクトを可視化することも考えられます。

スポーツチームにスポンサーする企業が受ける対価は、一般的には広告宣伝効果や、ブランドのイメージアップですが、それ以外にも、社内のエンゲージメント向上や、地域振興などの効果も考えられます。これらの効果は目に見えにくいので、可視化することは非常に重要です。パートナー企業と共同で行う取り組みによって当初狙った社会的インパクトが生み出されているということを示せば、パートナー企業

の納得感も高まると考えられます。また、それらがパートナー企業の広告宣伝効果などにどう関連するかを示すことで、FC今治にスポンサーをするメリットがより明確になる可能性もあります。

また、共同事業のインパクト分析は、スポーツ業界以外にも応用できます。多くの業界において企業はパートナーシップのもと、事業を実施しています。これらの社会的インパクトを可視化することで、事業の意義が明らかになればより良い事業運営に繋がれる可能性があります。

上記のように、社会的インパクト評価を継続的に実施することで、より多くの示唆を得ることが出来ます。社会的インパクトへの注目が高まる中、その活動の定量化のみならず、より良い事業運営での活用が進むことが期待されます。

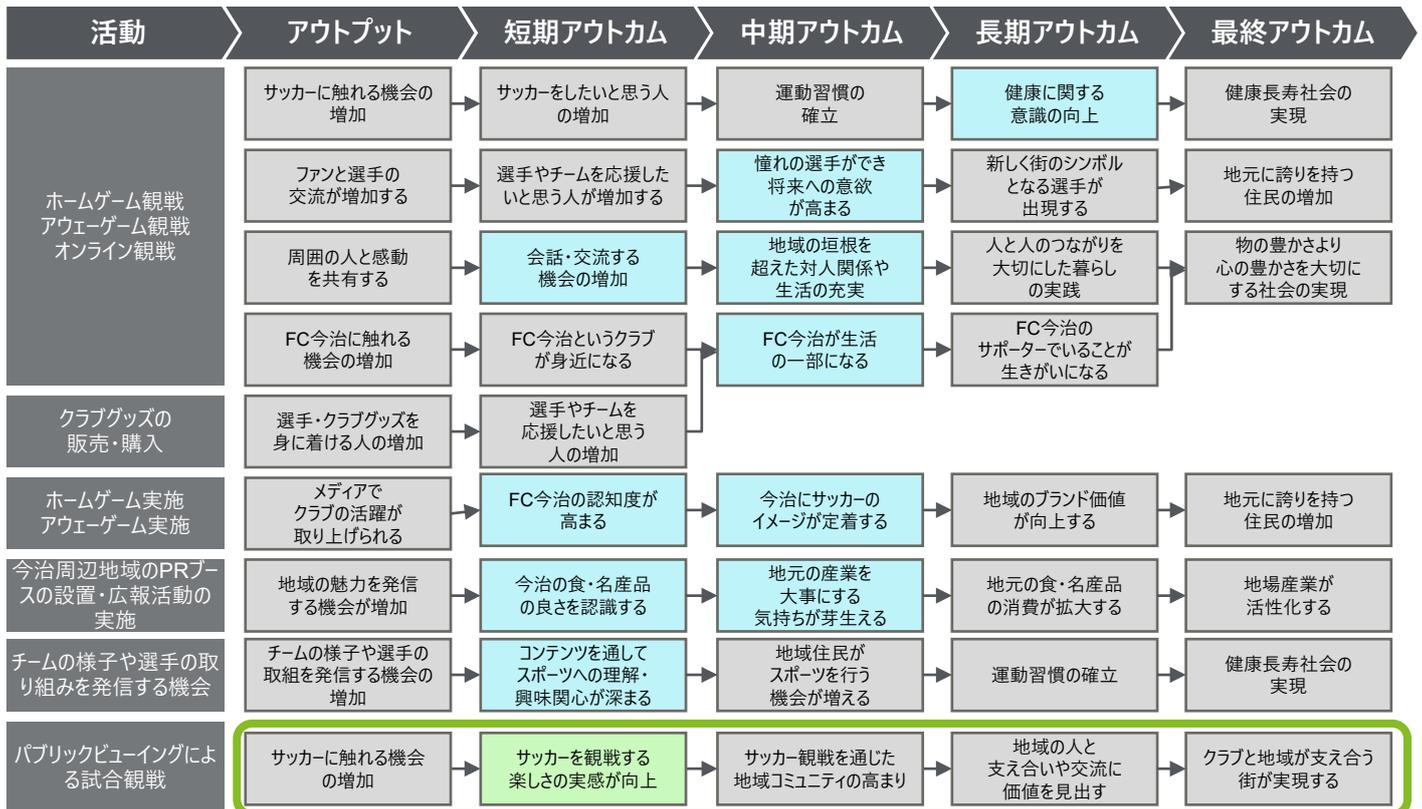


(参考) 今回の分析で使用したロジックモデル

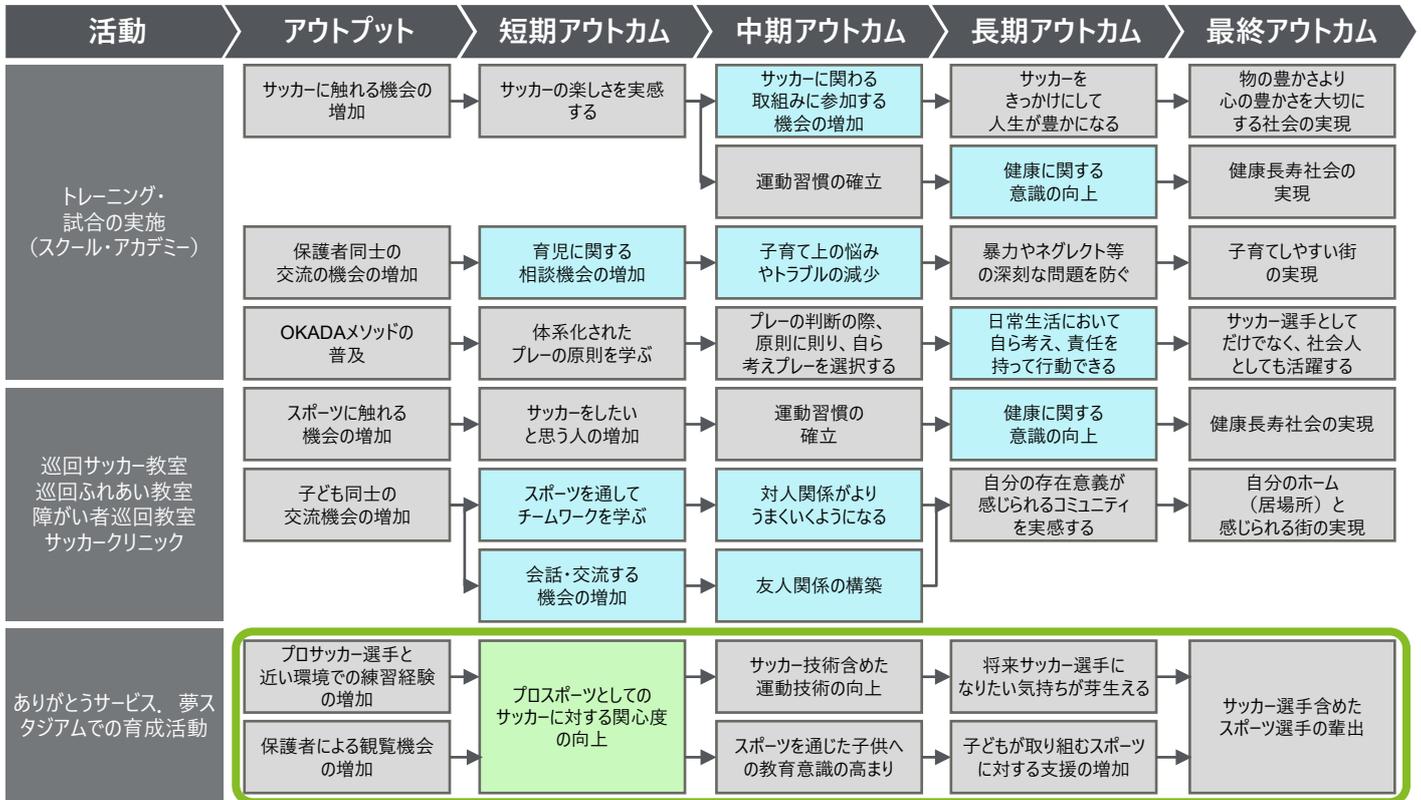
今回の分析で使用したロジックモデルは、一昨年度に作成した内容をベースに、新しい取り組み内容を追加しました。

なお、前年度より可視化対象のアウトカムは水色、今年度より新たに可視化対象としたものは黄緑色ハイライトで表示し、今年度から新たに追加したロジックモデルは黄緑枠で囲んでいます。

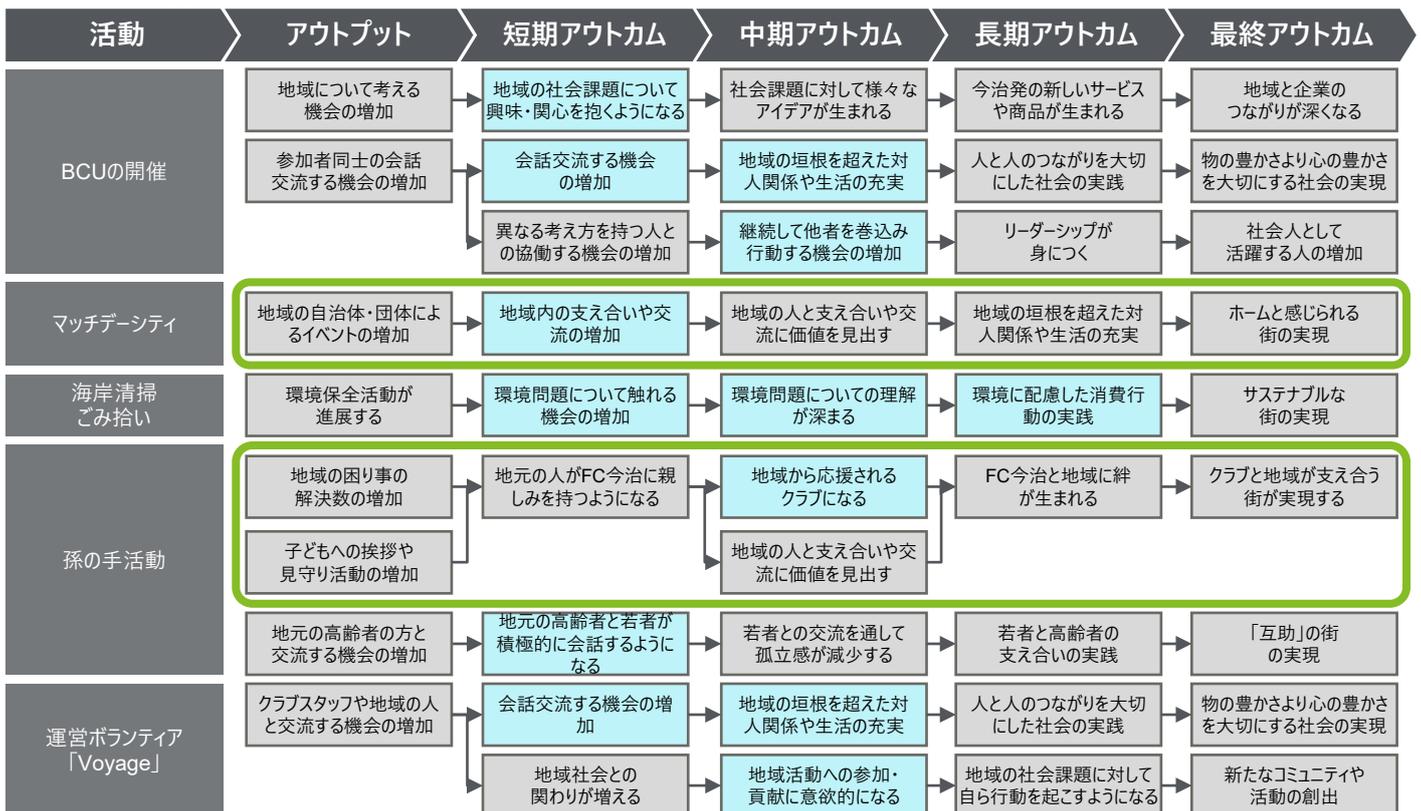
サッカークラブ運営事業



育成・普及事業



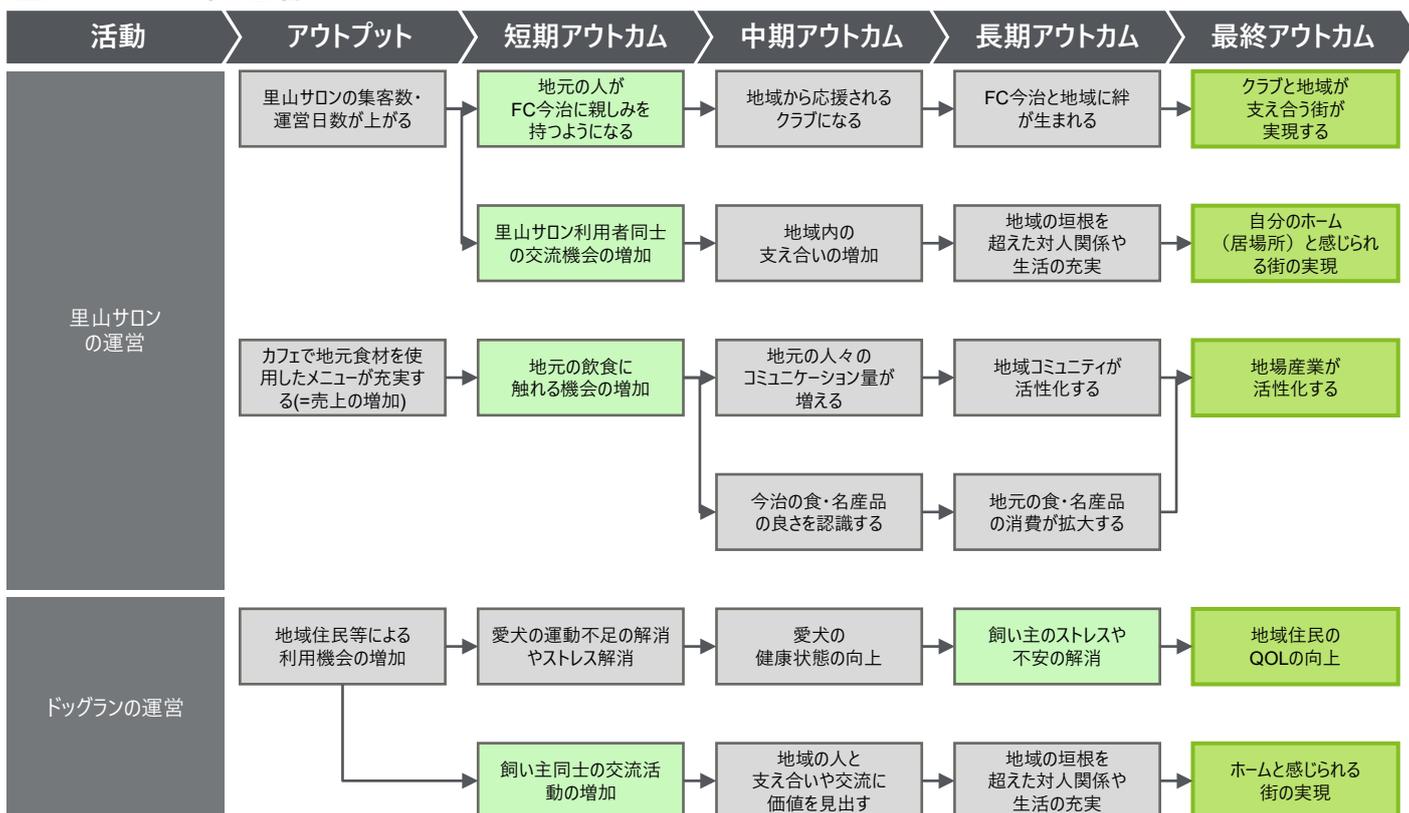
ホームタウン活動



アースランド・野外教育活動



里山スタジアム関連活動



あしがき

株式会社今治. 夢スポーツ



代表取締役社長
矢野 将文

当社による挑戦を、2015年のリスタート時から幅広く支援いただき、さらに、社会的価値の創出という観点から継続して分析していただいておりますこと、心より感謝申し上げます。

アシックス里山スタジアムでの活動により生まれるアウトカムに関して、新たなロジックモデルを構築していただきました。建設による投入資源の増加に対して、現時点で試算可能な社会的価値の増加が乏しかったためにSROI値が押し下げられているという結果は、正面から受けとめたいと思います。

支援企業によるアクティベーションが活動を通じて得られる効果の分析についても、着手いただきました。“成長するスタジアム”、自然もそこで生まれる人々の関係性も、時間の経過とともに成長する場にしようと掲げております。肌感覚としてさまざまな関係者の皆さまに喜んでいただけると感じるだけではなく、数値結果として社会的価値が見出されることが欠かせません。皆さまに共感していただき、スポーツや文化をきっかけにするからこそ分りやすくオープンなコミュニティの形成に努めてまいります。

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 (DTFA)



スポーツビジネス
ディレクター
里崎 慎

今回の取り組みとしては、新たに運用を開始した里山スタジアムが生み出す社会的な価値の「可視化」にチャレンジしました。

一般的なリーグのクラブにおけるクラブとスタジアムの関係と異なり、里山スタジアムについてはクラブ所有のスタジアムということもあり、FC今治として創出できる社会的価値の範囲が、これまでは行政が担っていた部分も含め、大きく広がることが確認できました。また、里山スタジアムが生み出す社会的価値は、短期的な効果よりも中長期的に効果を生み出す要素が多いということや、大きなインパクトを生み出す可能性のあるアウトカムは中長期的なものが多い、という傾向も把握することができました。一方で、可視化に必要なデータの取得もまだ十分ではないという実態もあり、可視化できた領域は限定的となっています。

SROIの計算する際に集計する必要がある投入原資については、スタジアム取得のための投資金額が多額に上ることから、期間案分したとしても金額が大きく、相対的にSROIの値を押し下げる結果となっていますが、今後の里山スタジアムの継続的な活用と、アクティベーションの多様化によって大きな効果を生むことが可視化されたことが大きな収穫であったと感じています。

本件に関する連絡先

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(DTFA)

DTFAでは、経済学的手法を用いた経済的・社会的価値評価や、政策の費用対効果分析等に取り組んでいます。実際の業務依頼だけでなく、取材、寄稿、出版、講演など、ご興味ある場合は、以下コンタクト先までご連絡をお願いします。



アジア パシフィック バリュエーション & モデリング
リーダー
パートナー
サイモン メイザー

Tel : +81 80 4435 1487
simon.mather@tohatsu.co.jp



イノベーション
プリンシパルエコノミスト
マネージングディレクター
増島 雄樹

Tel: +81 80 4687 4463
yuki.masujima@tohatsu.co.jp



スポーツビジネス/ターンアラウンド & リストラクチャリング
ディレクター
里崎 慎

Tel: +81 80 4435 1446
shin.satozaki@tohatsu.co.jp



ライフサイエンス・ヘルスケア
バリュエーション & モデリングサービス
マネージャー
佐々木 友美

Tel: +81 80 4435 1559
tomomi.sasaki@tohatsu.co.jp

デロイトの専門性：社会的インパクト分析に関する実績

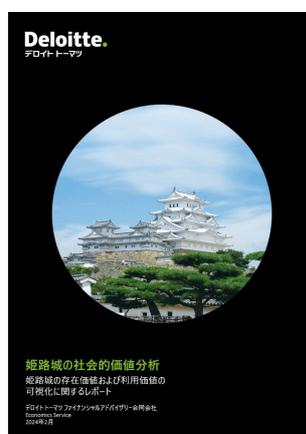
デロイトネットワークでは、世界主要拠点に多数のエコノミストを擁し、公共部門や主要業界の有力企業に対し、先進的な経済学上の知見や手法を活用したサービスを提供しています。以下は直近のレポートの一例となります。



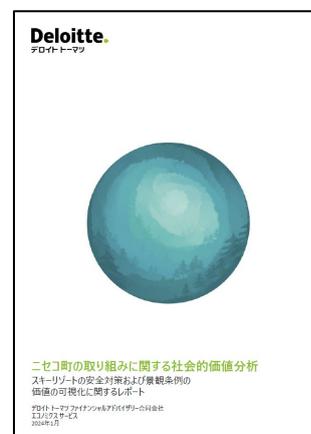
今治、夢スポーツが生み出す社会的インパクトの可視化 2022



ウォーキングイベントが生み出す社会的インパクトの可視化



姫路城の社会的価値分析



ニセコ町の取り組みに関する社会的価値分析

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したりは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>